

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、什器備品は定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金: 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金: 職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	9,500,000	1,400,000	0	10,900,000
職員退職給付引当資産	11,958,200	4,341,800	0	16,300,000
会館改修工事引当資産	13,000,000	2,000,000	0	15,000,000
合 計	34,458,200	7,741,800	0	42,200,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	10,900,000	0	10,900,000	10,900,000
職員退職給付引当資産	16,300,000	0	16,300,000	16,300,000
会館改修工事引当資産	15,000,000	0	15,000,000	0
小 計	42,200,000	0	42,200,000	27,200,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	72,499,849	25,144,302	47,355,547
什器備品	9,924,473	9,123,885	800,588
合 計	82,424,322	34,268,187	48,156,135

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	50,000,000	50,000,000	0
合 計	50,000,000	50,000,000	0

6. リース契約、1件当たりのリース料総額が300万円を超える取引はない。

7. 重要な後発事象

平成23年3月11日(金)、東日本大震災発生により、平成23年度通信教育事業への影響。宮城県・福島県両支部役員及び会員の被災、避難。被災動物の救援活動等。